

琉球大学学術リポジトリ

沖縄社会の越境的ネットワーク化とダイナミズムに関する研究

メタデータ	言語: 出版者: 金城宏幸 公開日: 2010-07-14 キーワード (Ja): ウチナーンチュ大会, エスニシティ, ディアスポラ, 日系, 沖縄コミュニティ, 沖縄系コミュニティ, 県人会, 移民, 言語文化, 越境的ネットワーク キーワード (En): 作成者: 金城, 宏幸, 上里, 賢一, 前門, 晃, 野入, 直美, 鋤塚, 賢太郎, 比屋根, 照夫, 中村, 完, Kinjo, Hiroyuki, Uezato, Kenichi, Maekado, Akira, Noiri, Naomi, Kuwatsuka, Kentaro, Hiyane, Teruo, Nakamura, Tamotsu メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/20.500.12000/17487

第2部

「ウチナンチュ」の越境的な移動の経験差と沖縄社会への対応

—第4回「世界のウチナンチュ大会」参加者の出生地および居住地の分析から—

鎌塚 賢太郎

Celebrations without critical reflection can easily degenerate into self-indulgent narcissism. Arakaki (2002).

I. はじめに

II. 使用するデータの作成と出生地・居住地の把握率

III. 国別にみた出生地・居住地の特徴と移動の経路

1) 出生国および居住地の特徴

2) 出生国と居住国との関係からみた移動

IV. 州・県別にみた出生地・居住地の特徴と移動の経路

1) 出生州・県および居住州・県の特徴

2) ハワイ、カリフォルニア、サンパウロに居住する「沖縄系」の人びとの特徴

3) 「沖縄系」の人びとの移動の経路

V. 「沖縄系」の人びとの空間的な移動の類型と沖縄社会

VI. おわりに

キーワード：沖縄，人の移動，出生地，居住地，離散，地理

I. はじめに

現代社会において、就学や就職、結婚などによる社会的な移動の多くは空間的な移動を伴うことが多く、それは国境の内にとどまるものではない、国境を越えた空間的な移動は、人びとが「出身地」に留まることなく、生きていくための空間を拡大させていく過程であり、それは同時に「出身地」に限定されない「地域」の記憶や経験が個人に追加されていく過程としても捉えられよう。こうした複数の地域についての記憶や経験を持つ彼/彼女たちを構成員とする「社会」は、どのように彼/彼女たちを既存の「社会」のなかに位置づけていくのだろうか。また一方で多様な地域の記憶や経験を持つ彼/彼女たちは、生活を営んでいる地域の「社会」とどのような関係を取り結んでいるのであろうか？

世界各地の「沖縄社会」について、これまで沖縄島での生活経験をもつ移民・移住者に対して多くの関心が注がれてきた。それは沖縄島とは異なる場所でいかなるかたちで「沖

縄社会」が形成されていくのかといったことを、歴史的な過程も視野に入れながら描いてきた。とはいえ、沖縄島からの人の集団的な移動が活発化しておよそ 100 年という時間的な経過は、沖縄島以外の場所で生まれ沖縄島での生活経験を持たない人びとを確実に増加させていく。

こうした文脈のなか、世界各地の「沖縄社会」と沖縄島の沖縄社会との間にある文化的・社会的、あるいは経済的な関係性は、時間の経過とともに変容を遂げていくものなのであろうか。また世界各地に居住する「沖縄系」の人びと、すなわち自らのルーツに「沖縄」の存在を意識する「沖縄系」の人びとは、1 世や 2 世がつくりあげてきた「沖縄社会」とそれが存在する場所に今後とも定住し続けるのだろうか。それとも、一次的な「離散＝ディアスポラ」によって生まれた海外の沖縄社会から離れ、さらに「移動」を重ねていくのだろうか。

こうした「新たなディアスポラ」という状況を捉えていくためには、世界各地の沖縄社会を、それが所在する「地域」やその社会の構成員の「世代」といった準拠枠だけでなく、移民社会の構成員がもつ空間的な移動の経験＝経路といった側面からも捉えていく必要がある。本稿では、こうした問題意識のもと、2006 年 10 月に沖縄島で開催された「第 4 回 世界のウチナーンチュ大会」アンケート調査で得られたデータに基づきながら、参加者の空間的な移動経路の特徴について検討し、「沖縄系」の人びとの現時点での「離散」の状況について把握することを目的としている。

具体的には、当該アンケート調査で把握できた回答者の出生地と居住地との関係をとらえ、そこから空間的な移動のタイプ（類型）を経験的に見いだす。そして、当該大会参加者が、どのようなタイプの移動を経験したのか、さらに、本大会への参加が多かった地域の人びとが、どのような移動を経験した人びとによって構成されているのかについて明らかにする。もちろん、本稿で考察できる範囲は「世界のウチナーンチュ大会」参加者に限られる。また、移動の経路についても出生地と現在の居住地の 2 地点間を把握することとどまる。そのため、例えば石川（1986）や辻本（1998）が示しているように沖縄戦後に沖縄島からポリビアに移住し、そこからブラジルやアルゼンチン、さらに日本などへと移動を繰り返していった人びとの移動経路を把握できるわけではない。

とはいうものの、十分な統計が整備することが困難な状況において、これまで国よりも小さな地域レベルという空間スケールで、かつエスニシティといった観点から多数の国にまたがった人の移動の全体像を量的に捉えることは困難であった。こうした現状において、本アンケート調査より得られたデータは、「沖縄系」と自己認識する人びとに限定されているものの、世界数カ国にまたがった人びとの移動の経路や居住分布の状況、世界各地における「沖縄系」の人びとの沖縄社会に対する態度の地域的な特徴を地域間で比較することができるものであり、その資料的な価値は小さくない。

以下では、まずⅡにおいてアンケート調査で得られた本稿で使用されるデータの特徴につ

いて述べる。次いでⅢでは、国別に出生地および居住地の関係について特に「沖縄系」と自己認識する大会参加者に着目しながら、その特徴を記述する。さらにⅣでは、州・県といった国という空間規模よりもさらに小規模な空間スケールから、出生地と居住地の関係について考察する。Ⅴでは、これらの考察より4つの移動のタイプを経験的に見だし、その特徴について述べる。加えて、大会参加者の多かったアメリカ合衆国のハワイ州、カリフォルニア州、ブラジルのサンパウロ州について、大会参加者の沖縄県人会に対する態度について移動のタイプとの関係から検討する。最後に「世界のウチナーンチュ」が形成する社会的な関係は、沖縄島の沖縄社会と世界各地の沖縄社会との限定的な関係だけでなく、重層的で複雑な移動の経路と沖縄社会の置かれた地理的な位置についても視野に入れて捉えるべきであることを指摘したい。

Ⅱ. 使用するデータの作成と出生地・居住地の把握率

「第4回 世界のウチナーンチュ大会」参加者に対して行ったアンケート調査には、回答者の出生地と現在の居住地とを、国名および州・県名という2つの空間スケールで把握する質問を設定していた（設問3、設問4）。本稿では、この設問に対する回答者の調査票への記入内容に基づいて上記の課題にアプローチする。

その際、集計にあたっては記入内容から類推するかたちで出生地や居住地のデータを新たに追加したり、地名の表記を統一（正規化）したりした。というのも、回収した調査票によっては州名や県名もしくは都市名などしか記入していない回答や、地名の表記が回答者によって異なる回答もあったためである。

具体的には、現在の居住州・県のみ記入で居住国についてのそれがない場合、例えば居住地について「ハワイ」としか記入されていない場合、居住国を「合衆国」と類推し新たにデータを追加した。また、現在の居住国についてアメリカ合衆国と類推できるものでも、「US」、「USA」、「America」、「US-Hawaii」というように表記に「ゆれ」が存在するため地名の表記を統一した。なお、国名については集計上の煩雑さを避けるとともに空間的な移動を把握するという本稿の目的を考慮し、現在の領域に基づいて集計した¹⁾。

こうした手順を経て作成した出生地と居住地のデータについて、回収調査票のうち出生地と現在の居住地について把握できた回答者の割合（把握率）を確認しておこう。まず、国単位でみると出生国 98.7%、居住国 98.6%であり、有効回答のほぼ全てについて把

1) アンケート調査票は4カ国語（日本語、英語、スペイン語、ポルトガル語）で作成した記入用紙を1つに綴じたものを一部として作成した。6,300部印刷し主に海外からの参加者を対象に約5500部配布し、あわせて764部回収した。配布部数を分母とする場合、回収率は14.6%、大会参加登録者数（4,937人）を分母とする場合、16.1%となる。なお、アンケート調査や集計の方法などについては織塚(2008)を参照。

握できた。また、本アンケート回答者自身の「沖縄系」に対する認識を問うた設問2²⁾において、選択肢1および選択肢2を選び、自身を「沖縄系」として自己認識する回答者についてみてみると、その把握率は出生国 99.7%、居住国 99.3%であり、極めて高い割合を示す。これに対して、州・県といった国よりも小さな空間スケールについて出生地および居住地の把握率をみてみると、いずれも90%前後の比率を示す(表1)。

このように、出生地と居住地の2地点間に限られているとはいえ、本データは回答者のライフストーリーの出発点と、現在における生活の拠点という2つの地点について、その関係を州・県といった地域スケールから国境も含みこんで量的に把握することができるものである。国境を越えた人の移動を国単位でしか把握できない統計が多いなか、それよりも小さな空間スケールで人の移動経路を量的に把握することのできる本データの持つ意義は小さくない。

表1 出生地および居住地についての把握状況

	回答者全体		「沖縄系」	
	Frequency	Percentage	Frequency	Percentage
出生国	777	98.7%	588	99.7%
居住国	776	98.6%	586	99.3%
出生州・県	710	90.2%	540	91.5%
居住州・県	705	89.6%	532	90.2%
有効票総数	787	100.0%	590	100.0%

注:ここでの沖縄系とは設問2について、選択肢1もしくは選択肢2を選んだもの。

Ⅲ. 国別にみた出生地・居住地の特徴と移動の経路

1) 出生国および居住地の特徴

「第4回世界のウチナーンチュ大会」は、アメリカ合衆国で生まれ現在もアメリカ合衆国に居住する人びとが最も多く参加する大会であった。これは、「沖縄系」と認識する人びとでも、また「沖縄系」以外の参加者でも同様であった。

まずアンケート回答者の出生国についてみてみると、合衆国を出生地とするものが回答者全体の49.7%を占め、次いで日本(22.5%)、ブラジル(8.2%)、ペルー(6.8%)、カナダ(5.4%)と続く。「沖縄系」に限ってみても合衆国が50.0%を占め、次いで日本(21.9%)、

2) 設問は、「あなたは沖縄系移民何世ですか? 当てはまるものひとつを選んで○をつけてください。」というものであり、選択肢は「(1) 移民__世(数字をお書きください) (2) 世代がわからない (3) 沖縄系ではない (4) その他」の4つである。

ブラジル (9.4%)、ペルー (8.0%)、カナダ (5.3%) と続く。なお、「北マリアナ連邦」はかつて日本の委任統治領であったサイパンやテニアンなどが該当する。いずれにしても、回答者全体および「沖縄系」の両者ともに合衆国を出生地とするものが全体の 5 割弱を占めている (表 2)。

アンケート回答者の現在の居住国をみてみても、合衆国の占める割合が回答者全体および「沖縄系」とともに高く、6 割強を占めている (表 3)。具体的には、回答者全体で合衆国を現在の居住国とするものが 64.0% を占め、次いでブラジル (9.9%)、カナダ (6.8%)、日本 (5.7%)、ペルー (5.3%) と続く。同様に「沖縄系」と自己認識する回答者についても合衆国の占める割合が 62.8% と最も高く、次いでブラジル (11.8%)、カナダ (7.0%)、ペルー (6.1%)、日本 (4.8%) と続く³⁾。

表2 出生国別にみた大会アンケート回答者

国名	回答者全体		「沖縄系」	
	度数	パーセント	度数	パーセント
合衆国	386	49.7	294	50.0
日本	175	22.5	129	21.9
ブラジル	64	8.2	55	9.4
ペルー	53	6.8	47	8.0
カナダ	42	5.4	31	5.3
アルゼンチン	19	2.4	15	2.6
フィリピン	9	1.2	4	0.7
メキシコ	7	0.9	5	0.9
キューバ	6	0.8	5	0.9
イギリス	2	0.3	—	—
ドイツ	2	0.3	—	—
ポリビア	2	0.3	2	0.3
インド	1	0.1	—	—
ギリシャ	1	0.1	—	—
チリ	1	0.1	—	—
ニカラグア	1	0.1	—	—
ノルウェー	1	0.1	—	—
ベルギー	1	0.1	—	—
ミクロネシア連邦	1	0.1	—	—
韓国	1	0.1	—	—
台湾	1	0.1	—	—
北マリアナ連邦	1	0.1	1	0.2
合計	777	100.0	588	100.0

注:ここでの沖縄系とは設問2)について、選択肢1もしくは選択肢2を選んだもの。

資料:「第4回 世界のウチナーンチュ大会」アンケート調査

表3 居住国別にみた大会アンケート回答者

国名	回答者全体		「沖縄系」	
	度数	パーセント	度数	パーセント
合衆国	497	64.0	368	62.8
ブラジル	77	9.9	69	11.8
カナダ	53	6.8	41	7.0
日本	44	5.7	28	4.8
ペルー	41	5.3	36	6.1
アルゼンチン	21	2.7	17	2.9
フィリピン	12	1.5	10	1.7
キューバ	6	0.8	5	0.9
メキシコ	6	0.8	4	0.7
ドイツ	5	0.6	2	0.3
イギリス	3	0.4	1	0.2
ポリビア	3	0.4	3	0.5
オーストラリア	1	0.1	—	—
オランダ	1	0.1	1	0.2
ザンビア	1	0.1	—	—
スウェーデン	1	0.1	1	0.2
タイ	1	0.1	—	—
ニュージーランド	1	0.1	—	—
ベルギー	1	0.1	—	—
中国	1	0.1	—	—
合計	776	100.0	586	100.0

注:ここでの沖縄系とは設問2)について、選択肢1もしくは選択肢2を選んだもの。

資料:「第4回 世界のウチナーンチュ大会」アンケート調査

3) 本アンケートでは海外からの大会参加者を主な対象者としたため、当然、日本に居住するものの割合は低くなる。

このように、出生国および居住国のいずれについても合衆国の占める割合が高い。ただし、出生国に占める合衆国の割合と居住国のそれとを比較してみると、後者の方が 14.3 ポイントも高い値を示す。また「沖縄系」についてみても、合衆国を居住国とする方が、出生国とする方よりも 12.8 ポイントも高い⁴⁾。ここから、出生国と居住国とが一致せず国境を越えた移動経験を持つ回答者が少なからずいること、他国で出生したものの移動先として合衆国が位置づけられることなどが浮かび上がる。これを敷衍するならば、居住地が変化しない大会参加者がいる一方で、国境を越えた移動経験をもつ参加者も一定数いることがわかる。

2) 出生国と居住国との関係からみた移動

実際に出生国と居住国とが一致しない回答者の比率をみてみると、回答者全体では 26.5%、「沖縄系」でも 25.8%を占める。もちろん、本アンケートでは出生地と現在の居住地についてしか調査票への記入を求めておらず、回答者がその間に経験した移動については把握できない。そのため、出生国と居住国とが一致しているからといって、出生地からの移動経験が皆無であるとは言えない。とはいえ、本アンケート調査から回答者の少なくとも四分の一は国境を越えた移動の経験を持っていることがわかる。では彼/彼女達は、どの国からどの国への移動経験をもつのであろうか。

図 1 は出生国および居住国の双方を把握できた「沖縄系」と自己認識する回答者 585 人について、その関係をまとめたものである。合衆国に生まれ現在も合衆国に居住している回答者は、合衆国に居住する回答者の 76.9%を占めている。このように出生地と居住地とが同じ回答者は、ブラジル (73.9%)、カナダ (73.2%) などでも多い。ただし国単位でみた場合、日本を出生国とし、それ以外を現在の居住国とするものが 129 人おり、なかでも合衆国を居住国とするものが 71 人と最も多く、次いでブラジル 18 人、カナダ 11 人と続く。

日本を出生国とするものについて世代別にみると、やはり「沖縄系 1 世」と回答したものが 129 人中 102 人 (79.0%) と最も多い。しかしながら、日本を出生国としながら「2 世」もしくは「3 世」と回答したものもあわせて 24 人存在し、その多くが合衆国に居住する。彼/彼女達は、日本から合衆国にわたった親が日本に帰国した際に日本で出生したのであろうか。国境を越えた移動の経験をもつものが、「一世」のみに限定されないことがわかる⁵⁾。

4) これに対して、日本では居住国の占める割合が 17.2 ポイントも低下する。

5) 年齢を把握することのできた日本を出生国として日本以外の国に居住する「沖縄系」の 127 人についてみると、そのうち 60 歳以上が 73 人、40 歳以上では 123 人と大半を占めている。男女の比率でみると合衆国が 13 : 57 であり、日本から合衆国へ移動した経験をもつのは女性が多い。国際結婚等による移動によるものであろうか。一方で、日本を出生地としブラジルを現在の居住地とするものでは 11 : 7、カナダでは 8 : 3 と男性の占める割合が高い。

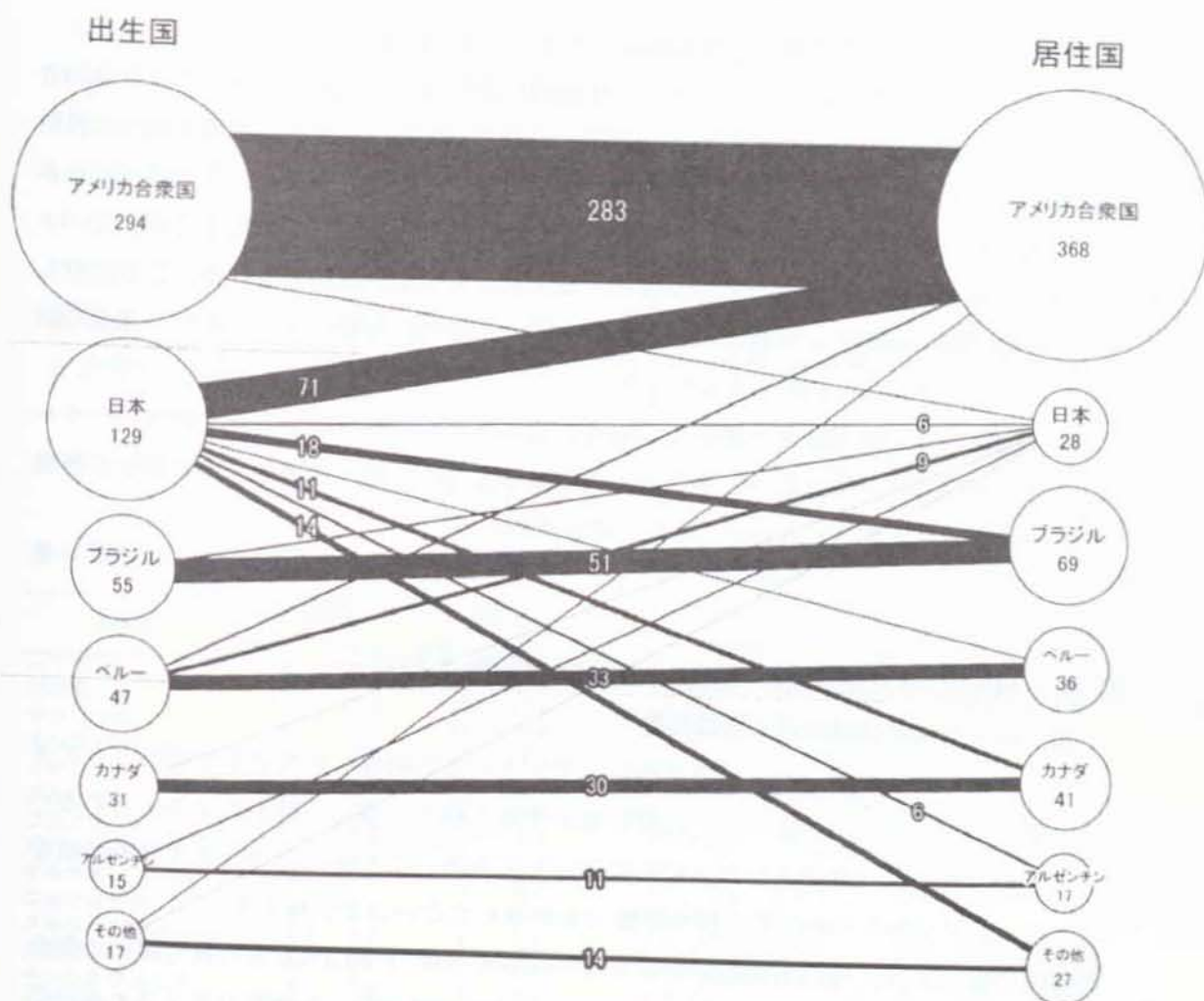


図1 沖縄系の「第4回世界のウチナーンチュ大会」参加者の出生国と居住国との関係
資料：「第4回世界のウチナーンチュ大会」アンケート調査による。

ところで、このように国単位でみた日本は「沖縄系」の人びとの送り出し地⁶⁾になっている一方で、その数は極めて少ないものの日本以外の国で出生した「沖縄系」の人びとのなかで現在日本に居住している人びとも本大会に参加していた。具体的には、合衆国、ブラジル、ペルー、カナダ、アルゼンチン、その他（メキシコ）のいずれかで出生し日本に居住する回答者が22人いた⁷⁾。またペルーもしくはその他の国（フィリピン、北マリアナ連邦）のいずれかで出生し合衆国に居住するものも8人いた。他の国について今回のアンケート

6) IV章で示すように、県という単位でみれば日本を出生地とする「沖縄系」の人びと（129人）の91.5%（118人）は沖縄県を出生地としている。

7) 日本について県別にしてみると、沖縄県に居住するものが13人と最も多く、次いで神奈川県（4人）、群馬県（3人）、千葉県（2人）と続く。その特徴は、沖縄系2世もしくは3世と認識する20代から30代の女性という点である。

ート調査では、こうした出生国と居住地国との結びつきは認められなかった。

以上のように、国を単位としてみると、圧倒的に出生国と居住国とが同一の大会参加者が多かった。しかしながら、出生国と居住国とが異なっており必然的に国境を越えた移動を経験している人びともある程度存在することを確認できた。もちろん、その多くは日本を出生国とする参加者ではあったが、日本や合衆国以外で出生した「沖縄系2世」や「3世」の人びとで現在、日本や合衆国に居住する人びとも大会に参加していた。これに対して、地理的に近く言語的に共通性のある南米の国々の間での移動は本アンケート調査の回答者からは、その存在を把握できなかつた。

では、国という空間的単位を離れて、州もしくは県といったより小さな空間スケールから出生地と居住地との関係をみた場合は、大会参加者なかでも「沖縄系」の人びとの移動には、どのような特徴があるのだろうか。次に検討していく。

IV. 州・県別にみた出生地・居住地の特徴と移動の経路

1) 出生州・県および居住州・県の特徴

州・県といった空間スケールでみた場合、アンケートに回答した大会参加者のうちアメリカ合衆国ハワイ州を出生地もしくは居住地とする人びとが多く、回答者全体に占めるハワイの占める割合は「沖縄系」の人びとに限定してみるとより高くなる。本大会の性格を知る上で、ハワイからの参加者の持つ影響力を無視しえないことが窺える。

具体的には、ハワイ州を出生地とするものが回答者全体の40.4%を占め最も高い比率を示す。次いで沖縄県(21.8%)、ブラジルのサンパウロ州(7.7%)、合衆国のカリフォルニア州(5.2%)、ペルーのリマ県(4.5%)、カナダのアルバータ州(3.9%)と続く。「沖縄系」の人びとに限ってみても、出生地ではハワイ州が46.3%と最も高い比率を示し、これは大会参加者全体でみた場合よりも5.9ポイントも高い。次いで沖縄県(21.9%)、サンパウロ州(8.9%)、リマ県(5.2%)、アルバータ州(4.1%)、カリフォルニア州(3.7%)と続く⁸⁾(表4)。

この傾向はアンケート回答者の現在の居住地からみた場合でも同様である。大会参加者全体をみた場合、ハワイを現在の居住地とするものの比率が最も高く、全体の39.3%を占める。次いでカリフォルニア州(13.0%)、サンパウロ州(8.4%)、アルバータ州(5.1%)、沖縄県(3.5%)、リマ県(3.0%)と続く。「沖縄系」に限ってみても現在の居住地をハワイ州とするものが「沖縄系」の回答者全体の42.7%を占める。次いで、カリフォルニア州

8) 「第4回世界のウチナーンチュ大会」への参加者について県人会別に集計した大会事務局の資料によると、ハワイ州に拠点を置く県人会からあわせて1,101人の参加があり最も多い。アメリカ合衆国内では次いでカリフォルニア州に所在する3つの県人会(北カリフォルニア沖縄県人会、サンディエゴ沖縄県人会、サクラメント沖縄県人会)からの参加が多く、あわせて204名が参加している。アンケート調査の結果は、こうした参加者の人数を反映しているといえよう。

(12.6%)、サンパウロ州 (10.7%)、アルバータ州 (5.3%)、リマ県 (3.6%)、沖縄県 (2.4%)と続く (表5)。

このように、アンケート回答者のうち「沖縄系」の人びとについてみると、本大会は沖縄県で出生した人びとというよりも、沖縄県以外の地域で出生した人びとが多く参加するものであった。また、ハワイ州を出生地もしくは現在の居住地とする大会参加者の存在は、「第4回 世界のウチナーンチュ大会」の意義を考える上で小さくない⁹⁾とはいえ、規模は小さいものの、カリフォルニア州やサンパウロ州からも一定規模の参加者があることが判明した。

表4 出生地域別にみた大会アンケート回答者

地域名	回答者全体		「沖縄系」	
	度数	パーセント	度数	パーセント
ハワイ	287	40.4	250	46.3
沖縄県	155	21.8	118	21.9
サンパウロ	55	7.7	48	8.9
カリフォルニア	37	5.2	20	3.7
リマ	32	4.5	28	5.2
アルバータ	28	3.9	22	4.1
ブエノスアイレス	13	1.8	12	2.2
ブラジル	7	1.0	5	0.9
テキサス	6	0.8	1	0.2
ニューヨーク	6	0.8	—	—
メキシコシティ	5	0.7	4	0.7
大阪府	5	0.7	3	0.6
ペンシルヴェニア	4	0.6	1	0.2
マドリード	4	0.6	4	0.7
オンタリオ	3	0.4	2	0.4
ミシガン	3	0.4	—	—
ミズリー	3	0.4	—	—
サンタクルスデラセラ	2	0.3	2	0.4
ラフベントウド島	2	0.3	2	0.4
リオデジャネイロ	2	0.3	2	0.4
東京都	2	0.3	2	0.4
その他	49	6.9	14	2.6
合計	710	100.0	540	100.0

注:ここでの「沖縄系」とは設問2について、選択肢1もしくは選択肢2を選んだもの。

「沖縄系」が3名以上の地域について表示した。

資料:「第4回 世界のウチナーンチュ大会」アンケート調査

表5 居住地地域別にみた大会アンケート回答者

地域名	回答者全体		「沖縄系」	
	度数	パーセント	度数	パーセント
ハワイ	277	39.3	227	42.7
カリフォルニア	92	13.0	67	12.6
サンパウロ	59	8.4	57	10.7
アルバータ	36	5.1	28	5.3
沖縄県	25	3.5	13	2.4
リマ	21	3.0	19	3.6
ノースカロライナ	12	1.7	7	1.3
フロリダ	12	1.7	4	0.8
ブエノスアイレス	11	1.6	11	2.1
テキサス	9	1.3	3	0.6
ブラジル	9	1.3	6	1.1
ヴァージニア	8	1.1	3	0.6
イリノイ	7	1.0	4	0.8
オンタリオ	7	1.0	6	1.1
グアム	7	1.0	5	0.9
ワシントン	6	0.9	5	0.9
ニューヨーク	5	0.7	2	0.4
ノースダコタ	5	0.7	2	0.4
マドリード	5	0.7	3	0.6
マニラ	5	0.7	5	0.9
神奈川県	5	0.7	4	0.8
リオデジャネイロ	4	0.6	4	0.8
サンタクルスデラセラ	3	0.4	3	0.6
群馬県	3	0.4	3	0.6
その他	72	10.2	41	7.7
合計	705	100.0	532	100.0

注:ここでの「沖縄系」とは設問2について、選択肢1もしくは選択肢2を選んだもの。

「沖縄系」が3名以上の地域について表示した。

資料:「第4回 世界のウチナーンチュ大会」アンケート調査

9) 加えて、現在アメリカ合衆国に居住する回答者 (386人) のうち、ハワイ州に居住する人びとの (287人) の占める比率は74.4%であり、「沖縄系」に限ってみるとこの比率は10.6ポイントも高く85.0%という値を示す。

2) ハワイ、カリフォルニア、サンパウロに居住する「沖縄系」の人びとの特徴

では「沖縄系」の人びとについて現在の居住地、つまり参加地域の違いによって移動の経路に相違はみられるだろうか。こうした点を検討するに先だて、まず大きな存在感を示すハワイ州からの参加者は他の地域の参加者と比較してどのような特徴を持っているのかをカリフォルニア州やサンパウロ州との比較を通じて確認しておく。

まず回答者の世代認識という点についてしてみると、全体では「2世」や「3世」の占める割合が高い。1990年に開催された第1回の「世界のウチナーンチュ大会」では「1世」および「2世」の参加者が多く、またブラジルやペルーからの参加者が多かった¹⁰⁾ことを考えると、大会の性格が変化しつつあることを確認できる。

とはいうものの、地域別にみるとブラジルのサンパウロ州を居住地とする回答者では「1世」と「2世」の占める割合が本大会でも高かった。その一方、ハワイ州とカリフォルニア州については3世の占める割合が高かった(図2)。特にハワイ州からの参加者の5割強は3世で占められており、また日本語の能力も相対的に高いとは言えない¹¹⁾。沖縄県で生まれてブラジルに移住した比較的高齢の「1世」がサンパウロ州から本大会に多数参加している一方で、ハワイ州やカリフォルニア州からは「沖縄系」の2世、3世が多数参加していることが窺える。地域間で大会へ参加者する人びとの世代特性が異なっていることがわかる。

なお、性別をみてみると、ハワイ州(87:138)とカリフォルニア州(24:41)では女性の比率が高いのに対して、サンパウロ州(30:24)では男性の比率が若干高い。これは国別にみた場合でも同じ傾向を示す。平均年齢をみてみるとハワイ州は60.9歳、カリフォルニア州は56.1歳であり、サンパウロ州の62.3歳よりも若い。これは中央値でも同じ傾向を示す。

職業別にみると専門職・技術職の割合がハワイ州(31.7%)、カリフォルニア州(37.3%)で高く、サンパウロ(24.6%)で低い。これに対して、自営業の割合はハワイ(5.7%)、カリフォルニア州(9.0%)と低い一方で、サンパウロ州(29.8%)では高かった。

このように、ここで確認した居住州・県別でみた参加者の特徴は、合衆国とブラジル各々の特徴を示すものでもある。では、回答者の「移動の経路」という点からみた場合、どのような特徴を見いだせるだろうか。

10) 世界のウチナーンチュ大会実行委員会『世界のウチナーンチュ大会<報告書>』による。

11) 野入(2008)も指摘しているように、ハワイ州からの参加者の日本語能力は相対的に高くない。アンケート調査の設問6の日本語の能力を問う設問について、「1. 全くできない。もしくはあいさつ程度。」あるいは「2. 日常の会話を聞き取れるが、話すことができない。」のいずれかを選択した人の割合は、ハワイ州とカリフォルニア州でいずれも約70%を占めるのに対して、サンパウロ州では約25%にとどまる。なお、居住地と日本語能力とのクロス集計についての検定結果は、 $\chi^2(8, N=351) = 53.565, p < 0.5$ である。

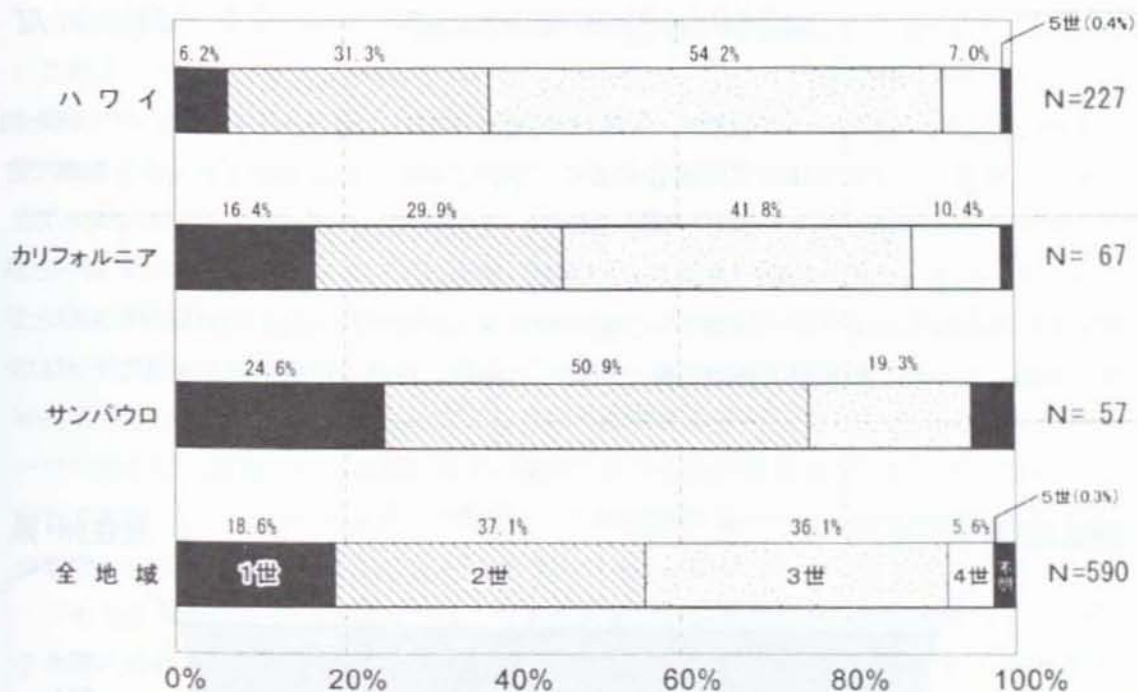


図2 居住州別にみた「沖縄系」の世代認識

資料：「第4回 世界のウチナーンチュ大会」アンケート調査

3) 「沖縄系」の人びとの移動の経路

本アンケート調査では、州・県といった空間スケールでみた場合、アンケートに回答した大会参加者の出生地として63地域、居住地として67地域を把握できた。「沖縄系」と自己認識する人びとの場合、出生地として32地域、居住地として57地域を把握できた。両者を比較した場合、回答者全体では出生地と居住地とで地域数の差が小さい一方で、「沖縄系」では現在の居住地の数が出生地を大きく上回っている。このことから、「沖縄系」の人びとが出生地から離れ、多様な地域に広がって居住している様子が窺える。

ただし出生地と居住地を結ぶ移動の経路について、ハワイ州、カリフォルニア州、サンパウロ州それぞれを詳しく見てみると、地域によってその特徴は異なる。ハワイ州(23人、10.1%)およびサンパウロ州(16人、28.1%)では出生地と居住地とが異なる回答者の比率が低い一方で、カリフォルニア州(53人、79.1%)では出生地と居住地とが異なる回答者の比率が高い。移動経路という点で合衆国内でもハワイ州とカリフォルニア州では異なる特徴を示す。さらに注意深くみてみると、カリフォルニア州を現在の居住地とする人びとのなかで、ハワイ州を出生地とする人びとが多いことに気づく。現在カリフォルニアに在住する67人のうち、カリフォルニア州を出生地とする回答者(14人)を、ハワイ州を出生地とする回答者(34人)が大きく上回っている。特にハワイ州を出生地として、現在カリ

フォルニア州に居住する回答者の世代についてしてみると、2世が12人、3世が20人、4世が2人となっている。

このように州・県といった空間スケールから地域別にみた場合、圧倒的にハワイ州を出生地とし現在ハワイに居住する回答者が多く、本大会の中心的存在であったと推測できる。また、その中核を担うのが「沖縄系2世」、「3世」と自己認識する人びとであった。とはいえ、ハワイで生まれた「沖縄系」の2世、3世の人びとがカリフォルニア州へと移動している例もあるように、移動という点でカリフォルニア州は出生地が異なる人びとが多く参加していた。地域間で移動経路を比較した場合、移動の経験に差があることがわかる。

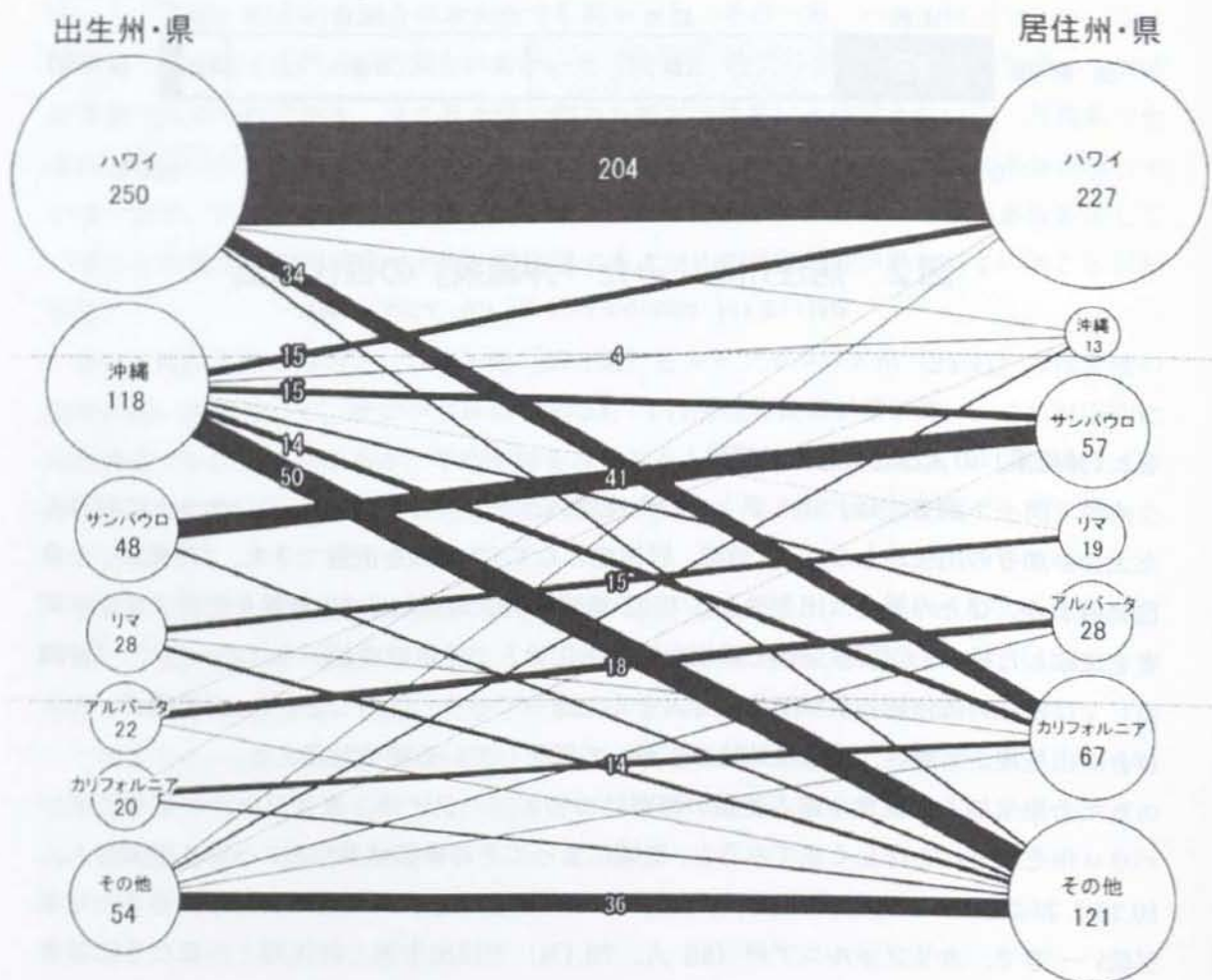


図3 沖縄系の「第4回世界のウチナンチュ大会」参加者の出生州・県と居住州・県との関係
資料：「第4回世界のウチナンチュ大会」アンケート調査による。

V. 「沖縄系」の人びとの空間的な移動の類型と沖縄社会

これまで確認してきたように州・県レベルの空間スケールから出生地と居住地との関係を捉えてみると、「沖縄系」の人びとの空間的な移動の経路について、次の4つの類型を想定できる。第一は定住型 settlement であり、出生地と居住地とが一致する人にあてはまる。第二は国内移動型 intra-border であり、国という空間的なレベルで出生地と居住地とが同じでも、州・県というレベルでそれぞれが異なる人にあてはまる。また、出生地と居住地とで国が異なる人に該当する越境型 trans-border の移動も想定できる。ただし、この類型には「沖縄系」の人びとのルーツとなる「沖縄県」を出生地とする場合と、それ以外の地域を出生地とする場合とを明確に区分しておく必要がある。というのも、両者の間でルーツの地として意識される沖縄社会との関係の深さや質が異なっていることが想定されるからである。ここでは前者を第三の類型として初越境型 initial-trans-border、後者を第四の類型として再越境型 re-trans-border と名付ける。(図4)

もちろん本アンケート調査では、出生地と現在の居住地のみしか把握できておらず、その間の移動経路を把握することができない。さらに現在の居住地が一次的な滞在地であるのかどうか、またその居住者の居住期間なども捉えることができていない。とはいえ、こうした移動の類型を通して沖縄島を含めた世界各地の沖縄社会を捉えることは、沖縄島の沖縄社会と世界各地の沖縄社会との関係、さらに世界各地の沖縄社会相互の関係のあり方を考えていく上で無意味ではないだろう。

具体的に、こうした4つの類型をアンケート調査のデータに基づいてみると、第1類型の定住型が最も多く「沖縄系」の回答者の54.2%を占める。次いで、沖縄県を出生地とする初越境型(18.3%)、国内移動型(11.0%)、再越境型(3.9%)と続く¹²⁾(表6)。

IV章で詳しく検討したように、本大会で最大の参加者数を誇ったハワイ州は第1類型の定住型に当てはまる回答者が多かった。これに対してカリフォルニア州に現在居住する「沖縄系」の人びとは第2類型の国内移動型にあてはまるものの存在が特徴的であった。両地域とも「沖縄系」の2世および3世が中心となって本大会に参加しているにもかかわらず、出生地と居住地という2地点間の移動から見た場合、回答者の空間的な移動の経験が両地域で異なっていることがわかる。

表6 移動類型からみた「沖縄系」の大会参加者

	第1類型 定住型	第2類型 国内移動型	第3類型 初越境型	第4類型 再越境型	不明	合計
度数	320	65	107	24	74	590
比率	54.2%	11.0%	18.1%	4.1%	12.5%	100.0%

注:ここでの沖縄系とはアンケート調査票の設問2について、選択肢1もしくは選択肢2を選んだもの。

12) なお、再越境型には鹿児島県を出生地として北米を居住地とする「沖縄系」の人が1名含まれている。

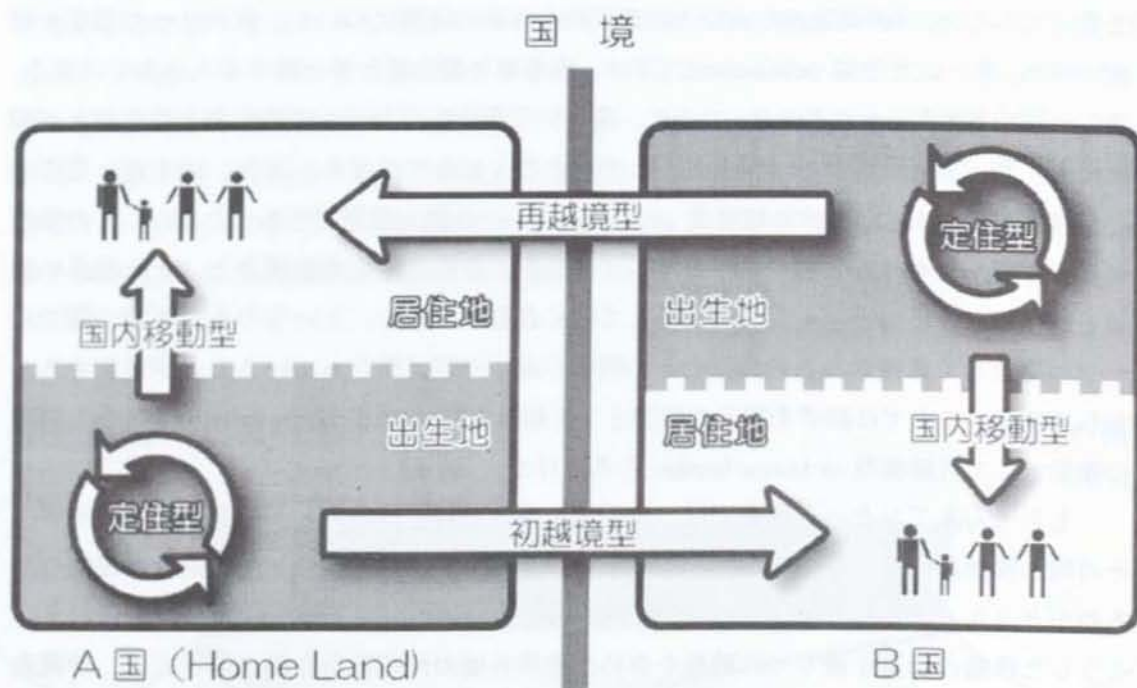


図4 出生地を基準とした空間的な移動の四つの類型

注：図中の矢印は人の移動量を示すものではない。著者原図

こうした移動経路の相違の他に、両地域には沖縄県人会やそれを支える「沖縄社会」に対する態度にも違いがみられた。実際に、沖縄県人会への所属状況を問うた本アンケート調査の設問 5¹³⁾ について、ハワイ州では「沖縄系」の参加者の約 8 割が県人会に所属しているのに対して、カリフォルニア州では約 6 割となっている¹⁴⁾ (図 5)。しかも、カリフォルニア州において県人会に所属している人の半数はハワイ州を出生地とする人びとであった。

また、県人会活動の次世代への継承について問うた設問 17¹⁵⁾ に関して、ハワイ州では「うまくいっている」および「どちらかという、うまくいっている」とする回答があわせて

13) 調査票の設問 5 は「あなたの所属している県人会の名称を書いてください。」というものであり、選択肢は「(1) _____ に所属している。」と「(2) 県人会には所属していない。」との 2 つある。

14) 居住地と県人会との所属状況との検定結果は、 $\chi^2(4, N=351) = 21.986, p < 0.5$ 。

15) 調査票の設問 17 では、「移民一世の高齢化がすすんでいます、あなたが住んでいる国(地域)の沖縄県人会の活動において、次世代への継承はどうなっていると思いますか? ひとつ選んで○をつけてください。」というものであり、選択肢は「(1) うまくいっている」、「(2) どちらかという、うまくいっている」、「(3) あまりうまくいっていない」、「(4) うまくいっていない」、「(5) わからない」の 5 つである。図中の「不明」とは無回答のもの。

7割を超えるのに対して、カリフォルニア州は5割程度にとどまっていた。特に設問17の選択肢について、「わからない」とする回答はハワイ州では5.3%しかないのに対し、カリフォルニア州では31.3%ときわめて大きな比率を占めている¹⁶⁾(図6)。このような結果から、ハワイ州に居住する回答者にとって、県人会の活動は身近なものでありその内容について判断するに足る多くの情報に接する機会が豊富であることがわかる。これに対して、カリフォルニア州に居住する回答者の場合、こうした機会に乏しく県人会の活動に疎遠な人びとがハワイと比較して相対的に多いことが伺える。とはいえカリフォルニア州のこうした状況は、県人会組織とは距離をおく一方で「世界のウチナーンチュ大会」に関心を寄せる人びとの比率の高さを示すものとも解釈できるかもしれない。カリフォルニア州の「沖縄系」の人びとの大会への参加が、県人会という組織を通じたものだけではなくなっている様子を見てとれる。

このように、ハワイ州では県人会の活動に求心力があり、それとの関係のもとに会員の大会への参加がはかられているのに対して、カリフォルニア州の参加者は県人会との関わりが相対的に薄いなかでも大会への参加がはかられていることが示唆される。つまり、ハワイ州の場合、「沖縄系」の人びとの大会への参加は沖縄県人会の活動のなかに埋め込まれているのに対して、カリフォルニア州の場合そうした埋め込みから離脱したかたちで行われているように見える。

本アンケート調査に基づくならば、生まれ故郷という点で多様なバックグラウンドを有するカリフォルニア州の「沖縄系」の人びととハワイ州の人びととは、「沖縄社会」を制度的に束ねていく県人会という組織に対する個々人の態度に相違があることを指摘できよう¹⁷⁾。このような地域間での態度の違いは、長い移民の歴史のなかで沖縄系の人びとが、そのルーツとなる沖縄島から次第に離れ「世代」を重ねていくという時間的な文脈で生じるものなのであろうか。それとも、沖縄社会がさらに埋め込まれた島嶼で遠隔地というハワイの地域特性や、ロサンゼルスやサンフランシスコといった大都市があり経済的な中心性を有するカリフォルニア州のもつ地理的な特徴によって生じるものなのであろうか。少なくとも、「沖縄系」の人びとの越境的なネットワークを考えていく上で、こうした地域間で生じている時間的・空間的な文脈の相違を認識しておく必要があるだろう。

16) 居住地と県人会との所属状況との検定結果は、 $\chi^2(10, N=351) = 51.563, p < 0.5$ 。

17) ハワイ州の沖縄県人会組織を束ねる「ハワイ沖縄連合会」の会員数は1万人と大規模であるのに対して、カリフォルニア州に拠点を置く沖縄県人会(サクラメント沖縄県人会、北米沖縄県人会、北カリフォルニア沖縄県人会)の会員世帯数はおよそ700世帯で、1世帯あたり3人として約2,100人程度である。大会事務局の資料にもとづくならば両州の県人会からの大会参加者数は、ハワイ州から1,101名、カリフォルニア州から204名であり、県人会員数に対する参加率は前者が約11%、後者が約7%となる。なお、この数字は県人会を通じて大会事務局が受け付けた参加者数であり、旅行社を通して受け付けた合衆国からの参加者数(429名)は含まれていない。県人会を通じずに参加登録を行った人びとを、「沖縄社会」のなかでどのように位置づけていくのが大会運営の今後の課題でもあろう。

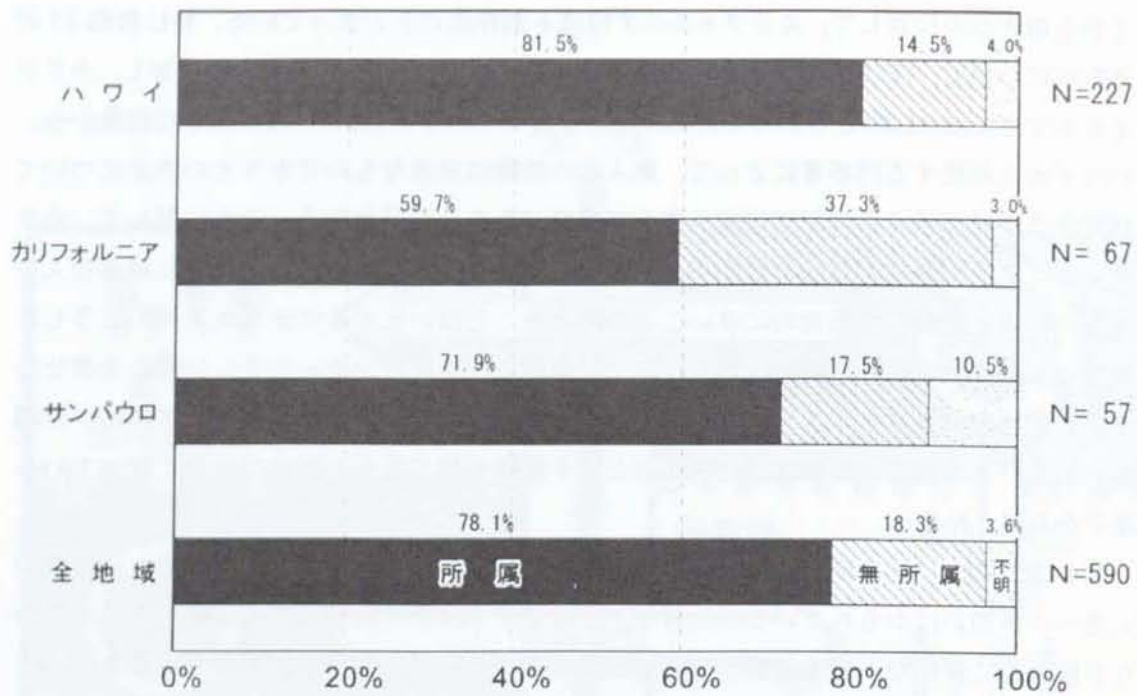


図5 居住州別にみた「沖縄系」の人びとの県人会への所属状況

資料：「第4回 世界のウチナーンチュ大会」アンケート調査

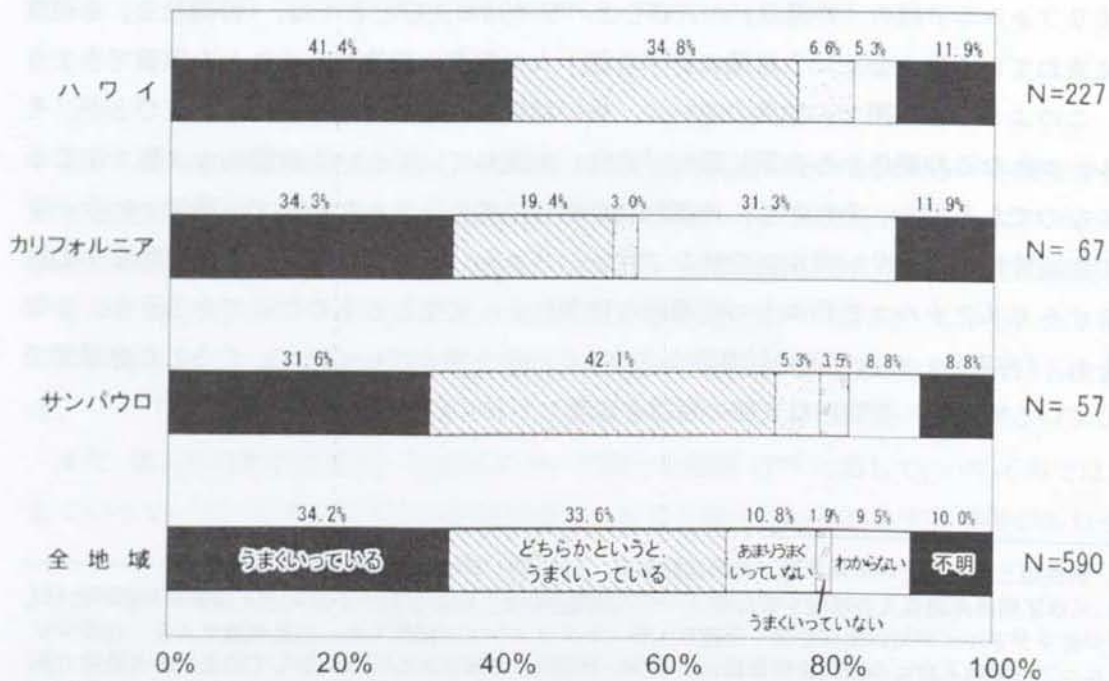


図6 「沖縄系」の人びとの県人会活動の次世代への継承に対する認識

資料：「第4回 世界のウチナーンチュ大会」アンケート調査

VI. おわりに

本稿では、出生地と居住地との関係から見いだせる空間的な移動の経路に着目しながら「第4回世界のウチナーンチュ大会」に参加した「沖縄系」の人びとの地域的な特徴とともに、「沖縄社会」に対する態度の地域的な相違についても検討してきた。

空間的な移動の特徴を4つの類型に整理してみると、ハワイ州のように定住型に特徴づけられる移動形態を示した地域がある一方で、カリフォルニア州は国内移動型の特徴を示した。さらに興味深いことに、カリフォルニア州には定住型に特徴づけられるハワイ州から移動した経験を有する人びとが多く、地域によってその特徴は異なっていた。また、「第4回世界のウチナーンチュ大会」は、ハワイ州を出生地として現在もハワイ州に居住する人びとが多数参加するところに大きな特徴のある大会であったものの、沖縄を出生地として世界各地に居住する人びと、ハワイ州を出生地としてハワイ州以外の合衆国に居住する人びと、さらに、ごく少数の回答しか得られなかったものの南米を出生地としながら国境を越えて移動したアメリカ合衆国や日本に居住する人びとの存在も見いだすことができた。つまり「沖縄系」の人びとの移動の経路から本大会を捉えた場合、沖縄島の沖縄社会と世界各地の沖縄社会との関係だけでなく、沖縄島以外の「沖縄社会」を相互に結びつける「沖縄系」の人びとの空間的な移動の存在も見いだすことができた。

もしかすると、こうした移動の経験の相違は、現在居住する地域を拠点として活動している沖縄県人会、もしくは「沖縄社会」に対する「思い入れ」や現在居住する「場所に対する感覚」のあり方に対して少なからぬ影響をおよぼしているのかもしれない。本大会への参加者をみるかぎりハワイ州では「沖縄系」の人びとと沖縄県人会との関係は密接であり、「沖縄社会」に埋め込まれたかたちで「沖縄系」の人びとが本大会に参加していると解釈できた。これに対して空間的な移動の経験を有する人の割合の高かったカリフォルニア州の場合、現地の「沖縄社会」とは疎遠なかたちで本大会に参加している人もいた。こうした解釈にはさらなる検討が必要ではあるものの、それぞれの「沖縄社会」が置かれた地域の地理的な特徴の相違は見逃すことはできないだろう。

例えば、カリフォルニア州はロサンゼルスやサンフランシスコという経済的な中心性をもち世界中から人びとを惹きつける大都市圏（メトロポリス）がある。一方で、観光地でもあるハワイ州は合衆国のなかでは地理的にも大都市から遠隔地にあり、経済的にも周辺的な地域としての特徴を持つ。

もし「沖縄系」の人びとの移動の経験差と現在の居住地での「沖縄社会」への対応のあり方の相違に「沖縄社会」の地理的な位置が関係するならば、ひるがえって沖縄島の沖縄社会は他の地域の「沖縄社会」との関係のもとに、どのように位置づけられるのであろうか。また、定住を指向する人びとと比較した場合、居住地の移動の経験を有する「沖縄系」

の人びとは、自らの自己認識をどのような社会的プロセスのなかで獲得していくのであろうか。「沖縄」という空間から視点を広げ、現代社会における人口移動を考えるならば、一般的に人びとは教育機会や就業機会を求め生まれた地域から、そうした機会を獲得できる地域へと移動していく。特に、大都市から遠く離れ高等教育機関が少なく、給与水準の高位な職も少ない周辺的な地域であれば、それは強まる傾向にあるとされる。そして人の移動は、国内にとどまるものではなく国境を越えてダイナミックに展開している。

こうした人の空間的な移動の一般的な要因にひきつけて考えるならば、アメリカ合衆国国内での移動も含めた「沖縄系」の人びとの空間的な移動は、中心性を有する大都市と周辺性を有する地域との関係、すなわち中心一周辺的な地域構造という現代的な文脈のもとに捉えるべきかもしれない。また、南米からの日本や合衆国への国境を越えた「沖縄系」の人びとの移動に関する議論は、「沖縄」という空間に限定されるのではなくグローバル都市・地域という研究課題 (Sassen 2001, Scott 2001) を意識しながら展開していくべきものなのかもしれない。

世界に広がる「沖縄系」の人びとによる越境的な関係構築、つまり「ウチナーンチュ」の国境を越えたネットワークの展開を考えていく上で、世界各地の沖縄社会がたどってきた時間的文脈だけでなく、沖縄社会が位置づく現代的な地域の持つ文脈、つまり「地理」を十分に含み込んだ議論が欠かせないだろう。それは国境という枠内で形成されてきた地域構造だけでなく、国境という枠組みを超えて形成される地域間のグローバルな社会経済的な関係、さらに「沖縄系」の人びとが創り出す地域的な結びつき、といった三つの層を一度切り分けながら人の移動に関する議論の俎上に載せ、それら相互の結びつきのあり方をあらためて探ることもあろう。それは結果的に、現代における国境を越えたグローバルで重層的な人の移動の文化・社会・経済的な実像とそれが持つダイナミズムの一端を描き出すことなのかもしれない。

付記

本アンケート調査は平成 19 年度科学研究費補助金 (基盤研究 (B)) 「沖縄社会の越境的ネットワーク化とダイナミズムに関する研究」 (研究代表者: 金城宏幸 課題番号 17401006) の一環として行ったものである。

文献

石川友紀, 1986, ポリビア国コロニアオキナワ移民の再移住に関する実証的研究. 沖縄地理 第 1 号, 53-64.

- 金城宏幸, 2008, 「世界のウチナーンチュ大会」と沖縄県系人ネットワーク (1) —沖縄社会へのインパクト—. 移民研究 (琉球大学移民研究センター) 第4号, 83-96.
- 鍛塚賢太郎, 2008, 「世界のウチナーンチュ大会」と沖縄県系人ネットワーク (3) —テクニカルノート: アンケート調査の方法とデータベース化—. 移民研究 (琉球大学移民研究センター) 第4号, 117-132.
- 辻本昌弘, 1998, 文化間移動によるエスニック・アイデンティティの変容過程: 南米日系移住地から日本への移民労働者の事例研究. 社会心理学研究 第14巻第1号, 1-11.
- 野入直美, 2008, 「世界のウチナーンチュ大会」と沖縄県系人ネットワーク (2) —課題に残された次世代の担い手育成: アンケート調査結果から—. 移民研究 (琉球大学移民研究センター) 第4号, 97-116.
- Arakaki, Robert K. 2002, Theorizing on the Okinawan Diaspora. Nakasone, Ronald Y. ed. "Okinawan Diaspora". University of Hawai'i Press, pp.26-43.
- Scott, Allen J., 2001, *Global City-Regions: Trends, Theory, Policy*. Oxford University Press.
- Sassen, Saskia, 2001, *The Global City Region: New York, London, Tokyo. Second Edition*. Princeton University Press.